



## 平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル  
コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO

(氏名) 木原 康博

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6716-0700

平成23年3月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	6,283	77.4	1,425	62.4	1,455	67.9	690	17.4
22年6月期第2四半期	3,540	△13.2	877	△11.1	866	△9.8	588	18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	4,557.22	4,529.93
22年6月期第2四半期	4,759.36	4,736.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	13,899	10,914	78.3	70,965.55
22年6月期	9,313	7,734	82.8	57,740.64

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 10,882百万円 22年6月期 7,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00
23年6月期	—	2,000.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	9.00	2,009.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

- 第2四半期末配当金は株式分割前の株式数に対して支払われます。また、1株当たり500円の記念配当を含みます。
- 当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。

### 3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,992	76.7	2,995	40.7	3,039	42.3	1,594	25.9	52.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は平成23年1月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき200株の割合をもって分割しているため、株式分割後の株数にて算出しております。  
なお株式分割実施前においては、1株当たり10,456.61円に相当します。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.\*\*「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 161,578株 22年6月期 138,586株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 8,223株 22年6月期 5,026株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 151,527株 22年6月期2Q 123,560株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第2四半期連結累計期間) .....	8
(第2四半期連結会計期間) .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成22年12月31日（以下「当第2四半期」という））における日本国内の経済情勢は、円高基調、雇用環境の停滞、各種景気対策の一巡などにより、先行きの不透明な状況はあるものの、一部の業種では回復の兆しも見られる状況となっております。

このような中、当社は一般事業会社や広告代理店向けの売上高を伸長させるなど、ネットリサーチ事業は順調に推移いたしました。また、平成22年8月に行ったヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という）との経営統合を順調にすすめ、12月末をもってサービス・システム・人事制度など全ての分野を一本化すると共に、経営統合に伴う収益の拡大や費用の抑制に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の売上高は6,283百万円（前年同期比77.4%増）、営業利益は1,425百万円（同62.4%増）、経常利益は1,455百万円（同67.9%増）、当期純利益は690百万円（同17.4%増）となりました。

一方、資本政策に関しましては、自己株式の取得や株式分割、単元株制度の採用を決議し、株主還元を図るとともに個人株主の増加や流動性の向上に努めてまいりました。

なお、1月には消費者購買データの収集・販売を目的とする「株式会社エムキューブアンドアソシエイツ」を設立するとともに、海外ネットリサーチ市場の成長が見込まれる中国において、「明路市場調査（上海）有限公司（MACROMILL China, INC.）」の設立も決議しております。

事業のサービス別の売上高及び財政状態については、以下のとおりであります。

#### ① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当第2四半期においては、一般事業会社からの需要が堅調に推移したことに加え、広告代理店からの需要が大きく回復したことから、売上高は前年同四半期比34.4%増の2,825百万円となりました。これにYVI（注）の売上高779百万円が加わり、当サービスの売上高合計は3,604百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。

（注）当第2四半期までの期間に限り、旧YVIのサービスを当社の従来サービスと並行して提供していたため、各売上高を区別して記載しております。なお、第3四半期以降新たに販売される商品は、当社の従来サービスに統一されます。

#### ② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに従い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが高まっています。また、経営統合に伴い運用体制が強化されたことも奏功し、売上高は前年同四半期比49.8%増の335百万円となりました。これにYVIの売上高42百万円が加わり、当サービスの売上高合計は378百万円（同68.9%増）となりました。

#### ③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力の底上げを進めてまいりました。分析サービスへのニーズが高い一般事業会社との取引増加に伴って、受注が好調に推移したことに加え、従来はニーズが薄かった広告代理店等からの需要も高まっています。また、経営統合により人員体制が大幅に強化された結果、売上高は前年同四半期比77.3%増の491百万円となりました。これにYVIの売上高81百万円が加わり、当サービスの売上高合計は572百万円（同106.7%増）となりました。

#### ④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りする「質」に重点を置いたサービスです。多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、一般事業会社を中心に定性調査に対する需要が増加しております。顧客の要望に対応すべく、運用体制や社内設備の強化を図った結果、売上高は前年同四半期比101.6%増の384百万円となりました。これにYVIの売上高76百万円が加わり、当サービスの売上高合計は461百万円（同141.5%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、「AIRs」で対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。「AIRs」の機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がり、当サービスの売上高減少要因となったものの、前連結会計年度に停滞していた大型調査の依頼が回復したことから、売上高は前年同四半期比36.8%増の391百万円となりました。これにYVIの売上高249百万円が加わり、当サービスの売上高合計は640百万円（同123.9%増）となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービス、海外企業向けに提供する市場調査サービスです。当第2四半期においては、グローバル企業の海外調査ニーズが引き続き回復し、社内でのグローバルリサーチの受注体制も整ったことから、連結ベースでの売上高は前年同四半期比14.8%増の209百万円となりました。これにYVIの売上高14百万円が加わり、当サービスの売上高合計は224百万円（同22.8%増）となりました。

⑦ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されております。一部の業界では堅調な伸びを示していますが、営業リソースを自動調査サービス等の販売に優先的に投下したため、当サービスの売上高は前年同四半期比1.6%減の43百万円となりました。これにYVIの売上高0.6百万円が加わり、当サービスの売上高合計は43百万円（同0.1%減）となりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR<sup>TM</sup>」、「AIRs」と顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供する「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、「ブランドデータバンク（bdb）」等により構成されております。「QPR<sup>TM</sup>」については、2010年7月より従来6,000名であったモニタ数を10,000名に拡大したことに加え、運用体制の強化や積極的な営業展開を続けたことが奏功し、売上高が伸長しました。また、「AIRsMEMBERS」や「ブランドデータバンク」に対する需要も、一般事業会社を中心に堅調に推移したことから、前第2四半期より株式会社エー・アイ・ピーを連結範囲から除外し、同社のマーケティングシステム事業にかかる売上高が消失した影響があったものの、売上高は前年同四半期比39.0%増の323百万円となりました。これにYVIの売上高34百万円が加わり、その他サービスの売上高は358百万円（同53.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産につきましては、YVIのマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことにより大きく増加しております。

資産につきましては、13,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,586百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,352百万円等があったためであります。

負債につきましては、2,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,406百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加423百万円、モニタポイント引当金の増加405百万円等があったためであります。

純資産につきましては、10,914百万円となり、3,179百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金の増加3,232百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、5,160百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,022百万円（前年同四半期比55.8%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加額525百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が1,200百万円となり、減価償却費の増加額194百万円、固定資産除却損146百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,655百万円（同937.2%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、投資有価証券の取得による支出393百万円、有形固定資産の取得による支出250百万円、その他の投資の取得による支出500百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、738百万円（同234.5%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出593百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,376千円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益は20,947千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,162千円であります。

#### (3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、賞与制度を導入したことに伴い、上記会計処理を採用しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,417,789	5,209,063
受取手形及び売掛金	2,804,110	1,451,541
有価証券	357,000	220,000
仕掛品	6,229	3,270
制作品	4,831	6,264
貯蔵品	4,042	1,490
繰延税金資産	589,756	287,873
その他	390,089	116,716
貸倒引当金	△565	△1,028
流動資産合計	9,573,283	7,295,192
固定資産		
有形固定資産	452,829	175,744
無形固定資産		
ソフトウェア	306,297	314,809
のれん	505,055	98,721
その他	376,017	8,565
無形固定資産合計	1,187,370	422,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,706	960,217
その他	1,305,994	461,003
貸倒引当金	△1,438	△871
投資その他の資産合計	2,686,263	1,420,349
固定資産合計	4,326,463	2,018,190
資産合計	13,899,746	9,313,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	726,661	303,232
未払法人税等	573,491	515,105
モニタポイント引当金	991,734	586,220
賞与引当金	109,684	—
資産除去債務	2,949	—
その他	489,739	174,505
流動負債合計	2,894,261	1,579,063
固定負債		
資産除去債務	91,196	—
固定負債合計	91,196	—
負債合計	2,985,458	1,579,063



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,597,858
資本剰余金	4,863,632	1,631,399
利益剰余金	5,409,515	4,959,382
自己株式	△965,926	△447,796
株主資本合計	10,905,079	7,740,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,157	△29,004
評価・換算差額等合計	△22,157	△29,004
新株予約権	31,367	22,479
純資産合計	10,914,288	7,734,319
負債純資産合計	13,899,746	9,313,382

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,540,193	6,283,956
売上原価	1,652,010	3,143,393
売上総利益	1,888,183	3,140,563
販売費及び一般管理費	1,010,230	1,715,251
営業利益	877,952	1,425,311
営業外収益		
受取利息	26,052	26,879
受取配当金	1,185	1,185
為替差益	—	345
その他	2,988	9,091
営業外収益合計	30,225	37,501
営業外費用		
売上債権譲渡損	1,335	1,886
持分法による投資損失	17,547	—
株式交付費	—	640
自己株式取得費用	—	3,988
為替差損	20,374	—
その他	1,964	720
営業外費用合計	41,221	7,236
経常利益	866,956	1,455,576
特別利益		
関係会社株式売却益	2,083	—
新株予約権戻入益	36,377	—
特別利益合計	38,461	—
特別損失		
固定資産除却損	5,719	146,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,323
統合関連費用	—	84,487
特別損失合計	5,719	255,179
税金等調整前四半期純利益	899,699	1,200,397
法人税、住民税及び事業税	344,596	558,456
法人税等調整額	△20,812	△48,600
法人税等合計	323,784	509,856
少数株主損益調整前四半期純利益	—	690,541
少数株主損失(△)	△12,151	—
四半期純利益	588,066	690,541

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,777,374	3,435,340
売上原価	820,891	1,668,503
売上総利益	956,483	1,766,836
販売費及び一般管理費	463,522	909,980
営業利益	492,960	856,856
営業外収益		
受取利息	12,075	13,682
受取配当金	1,185	1,185
為替差益	—	162
その他	1,014	7,420
営業外収益合計	14,275	22,450
営業外費用		
売上債権譲渡損	651	1,224
持分法による投資損失	7,428	—
自己株式取得費用	—	3,988
その他	32	700
営業外費用合計	8,112	5,914
経常利益	499,123	873,392
特別利益		
関係会社株式売却益	2,083	—
新株予約権戻入益	36,377	—
特別利益合計	38,461	—
特別損失		
固定資産除却損	479	132,175
統合関連費用	—	30,404
特別損失合計	479	162,579
税金等調整前四半期純利益	537,105	710,813
法人税、住民税及び事業税	172,950	354,745
法人税等調整額	47,869	△51,051
法人税等合計	220,820	303,694
少数株主損益調整前四半期純利益	—	407,118
四半期純利益	316,284	407,118

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	899,699	1,200,397
減価償却費	116,188	194,295
のれん償却額	33,046	20,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△552	104
モニタポイント引当金の増減額 (△は減少)	58,553	123,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	85,720
受取利息及び受取配当金	△27,237	△28,064
為替差損益 (△は益)	10,449	—
持分法による投資損益 (△は益)	17,547	—
固定資産除却損	5,719	146,368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,323
統合関連費用	—	84,487
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,083	—
新株予約権戻入益	△36,377	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,465	△525,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,549	44,067
未払金の増減額 (△は減少)	△13,622	15,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,087	51,995
その他	42,663	69,419
小計	951,890	1,507,438
利息及び配当金の受取額	25,646	31,856
統合関連費用の支払額	—	△21,400
法人税等の支払額	△321,056	△494,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,480	1,022,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有価証券の取得による支出	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△28,689	△263,290
ソフトウェアの取得による支出	△44,513	△45,856
投資有価証券の取得による支出	△89,000	△393,715
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,026	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△100,271	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△117,200

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	340	38,561
貸付けによる支出	△80,421	—
その他の投資の取得による支出	—	△500,000
その他	—	△23,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,583	△1,655,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	—	△1,841
自己株式の取得による支出	—	△593,033
自己株式の売却による収入	—	95,763
配当金の支払額	△220,645	△239,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,645	△738,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,482	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,769	△1,370,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,041	4,909,063
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,622,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,107,810	5,160,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年8月1日付で、ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したため、資本準備金が3,207,384千円増加しております。

また、当該吸収分割に伴う自己株式の買取請求により平成22年8月20日付で自己株式を234,462千円取得し、その後、平成22年9月2日付で自己株式を70,914千円処分しております。

さらに平成22年11月12日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式を354,582千円取得いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本準備金が4,838,783千円、自己株式が965,926千円となっております。